

# 山口大学の地域連携プラットフォームの構築

田 中 久美子  
田 中 和 広  
林 里 織  
萩 原 淳  
中 川 孝 典

## 要旨

山口大学は、地元の高等教育機関、自治体、産業界等と共に、令和4年11月に地域連携プラットフォームとして「やまぐち地域共創プラットフォーム」及び「うべ・未来共創プラットフォーム」を立ち上げた。これらは地域の課題を発見し、その課題の解決を通して地域の発展を促進することを目的としており、大学は研究活動から得られた技術や知見の提供、人材育成と輩出を通してこれらの目的を達成することが求められている。初年度は各プラットフォーム内で2つのワーキングを立ち上げ、活動を行った。今後の推進においては、認知度向上、効果検証、継続性確保に注力する必要がある。

## キーワード

地域連携プラットフォーム、地方創生、地域連携、社会貢献

## 1 はじめに

### 1.1 大学の社会貢献

日本の大学教育における「社会貢献」の重要性は、2000年代初頭から特に強調されてきた。この概念は、教育と研究に並ぶ、大学の第3の使命として位置づけられた。これにより大学は、社会への積極的な貢献が期待されるようになった。具体的な動きとして、平成18年に教育基本法第7条が改正され、翌平成19年に学校教育法第83条の改正が行われた。これにより大学は、幅広い知識の提供と専門分野での教授・研究を通じて応用能力を育成し、その教育研究成果を社会に還元し、社会の発展に貢献することが強く求められるようになった。

政府は平成24年に「大学改革実行プラン

～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～」を発表し、地域再生を牽引する大学の構築、いわゆるCOC（Center of Community）構想の推進を提唱した。この計画は、地域の要望に応じた人材育成や、地域社会のシンクタンクとしての機能を大学が果たすことを目的としている。続く平成25年には、国立大学改革プランが公表され、大学を地域活性化の中心的な役割とする目標が設定された。同年、COC構想の具現化を目指すCOC事業の公募要項が発表され、地方に所在する大学と地域社会との連携強化に向けた具体的な取り組みが始動した。

### 1.2 地方創生と大学

人口減少や東京一極集中の課題に直面する日本政府は、平成26年に「まち・ひと・し

ごと創生本部」を設置した。翌 27 年に教育再生実行会議が開催され、ここで大学の地域連携における重要性が再確認された。会議では、大学が地方創生に果たす役割に焦点を当て、社会への貢献と地域との繋がり強化が強調された。同年、文部科学省は地方大学を地域再生の核と位置づける COC+ 事業の公募を行った。COC+ 事業の開始により地方の大学は、地域再生の推進役としての重要性が一段と強調された。この事業は、大学が地域社会と協働し、地域課題の解決や地域で活躍する人材を育成することにより、地方創生に貢献することを目的とした。

さらに、中央教育審議会が平成 30 年 11 月に取りまとめた「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」では、地域社会のビジョンや高等教育を取り巻く現状について共有・理解し恒常的に議論するための「地域連携プラットフォーム」の構築が提唱され、その後令和 2 年 10 月には、文部科学省により「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン～地域に貢献し、地域に支持される高等教育へ～」が策定された。

このように、地方大学が教育研究の役割を超え、地域社会との連携を強化することで、地域活性化に寄与することへの期待が高まってきた。

## 2 地域連携プラットフォームの意義

「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン～地域に貢献し、地域に支持される高等教育へ～」(以下、ガイドラインという)によると、大学等は教育研究活動により、地域社会で活躍する人材を育成することで、地域の経済を支える機能を担っている。これらの機能を効果的に果たすためには、地域社会における人材の必要性、大学等に対する地域社会の期待、そして大学等が地域社会に対してどのような貢献が可能かについての

情報の把握・共有が不可欠である。

しかし奥井（2021）が指摘するように、相互の情報把握・共有は十分ではないため、まずは大学等だけでなく、地方公共団体、産業界等の関係機関が一体となった恒常的な議論の場を構築し、地域の現状・課題を把握した上で、地域のビジョンを共有することから始める必要がある。

地域連携プラットフォームの構築により、地域社会を構成する関係者間でお互いの現状と課題を把握・理解し、これまで埋もれていたニーズを明らかにすることができる。産官学それぞれの役割を明確化することにより、地域課題に対して一体的な取り組みが可能となり、より大きな効果や新たなチャンスが生まれることが期待されている。

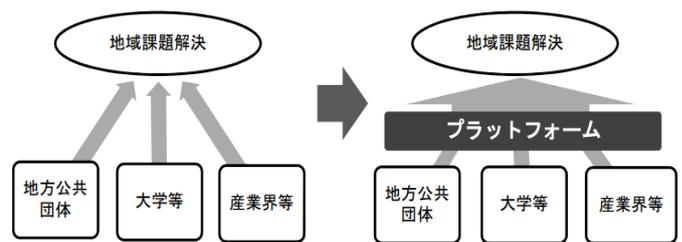


図1 地域連携プラットフォームのイメージ図  
(出所：文部科学省「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン～地域に貢献し、地域に支持される高等教育へ～」6 頁)

## 3 山口大学の地域連携プラットフォーム

### 3.1 山口市と宇部市での取り組み

山口県においても、他の地方都市と同様に、出生率の低下に加え、大都市圏への人口移動が継続しており、少子高齢化が進行している。更に社会の産業構造の変化も顕著であり、このような状況は、将来の地域発展に重要な影響を及ぼす可能性があり、地域の課題を解消し、発展に寄与する人材の育成が急務である。

山口大学では、COC+ 事業の後継として

「大学リーグやまぐち」<sup>1)</sup>により県内の高等教育機関や産業界とのネットワークが形成されている。しかしながら、地域課題の解決に関する取組は、各機関が個別に行ってきた。これは、東西に広がり、経済圏が分散している山口県の地理的・経済的な事情に起因するものである。例えば県央部にキャンパスを構える山口大学からは、県東部や県西部の課題が把握しにくく、教育や研究との連携も十分に行えていない。地域の課題解決を進めるには、まずキャンパスが所在する地域の課題に取り組み、そこでの成果を基に将来的に県内の他地域へと取り組みを展開することが効果的だと考えられる。

こうした中で山口大学は、令和4年11月にキャンパスを構える山口市と宇部市で、市役所、市内の高等教育機関、産業界等と共に、「やまぐち地域共創プラットフォーム」及び「うべ・未来共創プラットフォーム」を立ち上げ、各自治体と山口大学で共同事務局を運営するに至った。各プラットフォームの詳細については、次節以降で述べる。

なお、ガイドラインでは、地域連携プラットフォームの対象地域の考え方として5つの案を示しており(表1)、本件は「⑤大学等が所在する市町村を想定する場合」にあたる。

表1 対象地域の整理表

(出所：文部科学省「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン～地域に貢献し、地域に支持される高等教育へ～」12頁)

対象地域(例)	考え方(例)
① 都道府県を想定する場合	・既存ネットワークが都道府県単位の場合 ・都道府県知事のリーダーシップにも期待
② 都道府県単位ではない生活・経済圏を想定する場合	・生活・経済圏で隣接する地域単位の場合 ・地方公共団体の地域を越えた連携にも期待
③ 都道府県を越えた広域ブロック経済圏を想定する場合	・東北、北陸、中国、九州地方などの広域ブロック ・行政区域を越えた都道府県の連携にも期待
④ 都道府県内の地区ブロックを想定する場合	・都道府県内に大学等が多く地区単位の場合 ・市町村に加え都道府県の関与にも期待
⑤ 大学等が所在する市町村を想定する場合	・市町村内に大学等が複数所在している場合 ・市町村長のリーダーシップにも期待

### 3.2 うべ・未来共創プラットフォーム

#### 3.2.1 うべ・未来共創プラットフォーム概要

うべ・未来共創プラットフォーム(以下、うべプラットフォームという)は、宇部市と宇部市内の大学等(山口大学、宇部フロンティア大学、宇部工業高等専門学校)、宇部商工会議所、山口銀行が参画する。うべプラットフォームは、参画組織の経営層による「共創推進会議」が開催され、プラットフォームの方針や運営に関する議論を行う。また、各組織の中間層が参加する「運営・企画会議」も設置されており、地域の課題を特定し、各団体の共通課題として捉えられる事項を整理し、3つの共通テーマを策定した。検討の結果、①中心市街地活性化、②市民の健康増進、③地元企業の魅力発信・若者定着を重点項目とし、より具体的に協議、推進する場として部会(ワーキング)を設置することとした。令和5年度は、市民の健康増進の中でも認知症を取り上げた「認知症の予防・認知症との共生ワーキング(リーダー：宇部市)」と、市役所新庁舎周辺の活性化を目指す「中心市街地の活性化ワーキング(リーダー：山口大学)」を設置した。

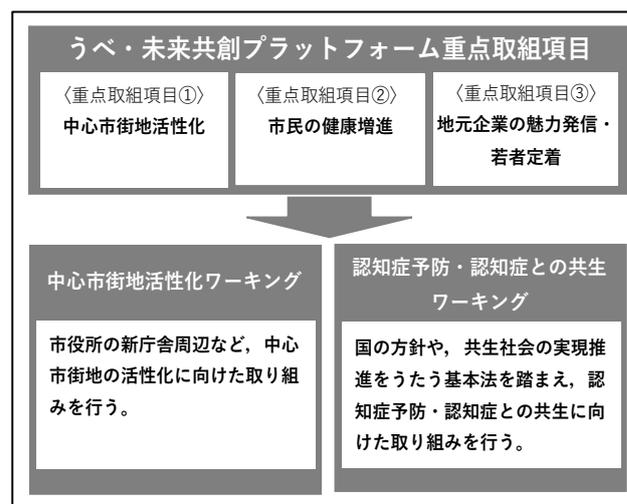


図1 うべ・未来共創プラットフォーム概要  
(出所：うべ・未来共創プラットフォームの資料をもとに著者が作成)

### 3.2.2 認知症の予防・認知症との共生ワーキング

うべプラットフォームの一環として活動する「認知症の予防・認知症との共生ワーキング」の令和5年度活動を紹介します。同ワーキングでは、「認知症になっても住み慣れたまちでいきいきと暮らせるまちづくり」を共通のビジョンとして定め、ワーキング内の課題として、誰に対して、どのような課題を解決するのかを整理し、ワーキング活動のターゲットを定める方針とした。具体的な活動の一つとして、令和6年2月11日（日）に市民への新しい認知症観の普及啓発や、うべプラットフォームの活動紹介を目的としたイベント「みんなで創る宇部に 認知症を知ろう展」を地元の商業施設（フジグラン宇部）にて開催した。このイベントでは、パネル展示や専門家による各種講座、認知症VR体験、大学生によるハンドマッサージ等を実施した。会場にはおよそ500人の来場があり、訪れた多くの市民に認知症への理解を深めてもらう機会となった。



「みんなで創る宇部に 認知症を知ろう展」の様子（フジグラン宇部）

### 3.3 やまぐち地域共創プラットフォーム

#### 3.3.1 やまぐち地域共創プラットフォーム概要

やまぐち地域共創プラットフォーム（以下、やまぐちプラットフォームという）は、山口

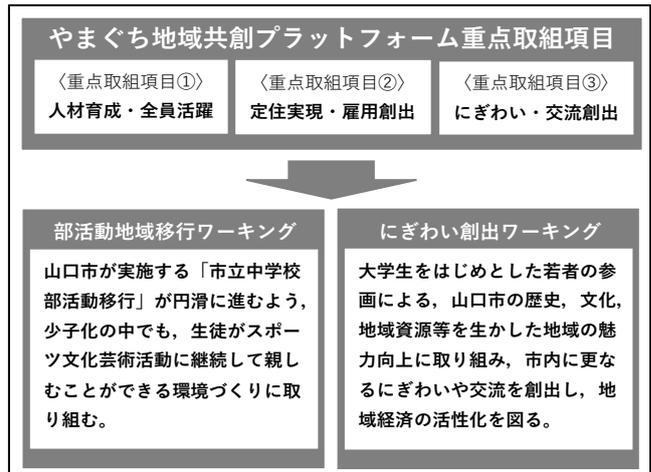


図2 やまぐち地域共創プラットフォーム概要（出所：やまぐち地域共創プラットフォームの資料をもとに著者が作成）

市と山口市内の大学（山口大学、山口県立大学、山口学芸大学）、山口商工会議所、山口銀行が参画する。うべプラットフォームと同様に、やまぐちプラットフォームは、参画組織の経営層による「全体会議」が開催され、プラットフォームの方針や運営に関する議論を行う。また、各組織の中間層が参加する「運営会議」も設置されており、山口市総合計画から地域の課題を特定し、各団体の共通課題として捉えられる事項を整理し、3つの重点項目を策定した。検討の結果、①人材育成・全員活躍、②定住実現・雇用創出、③にぎわい・交流創出を重点項目とし、より具体的に協議、推進する場としてワーキングを設置することとした。令和5年度は、中学校の部活動地域移行をテーマとした「部活動地域移行ワーキング（リーダー：山口市）」と、まちの賑わい創りを話し合う「にぎわい創出ワーキング（リーダー：山口商工会議所）」を設置した。

#### 3.3.2 湯田温泉酒まつりへ大学ブース出展

やまぐちプラットフォームの広報活動の一環として、令和5年10月8日（日）に開催された「第10回湯田温泉酒まつり」で、山口大

学のブースを出展した。このイベントは、湯田温泉酒まつり実行委員会が主催し、山口市が共催しており、例年約1万人の参加がある。山口大学は、大学ブランド日本酒「長州学舎」や山口大学農学部が手掛ける「実習応援焼酎要助」の販売とともに、やまぐちプラットフォームの広報チラシを配布した。農学部と山口大学の売店を運営する会社の協力により、およそ200杯の有料試飲を販売し、やまぐちプラットフォームのPR活動にも貢献した。

また、同時に酒まつりのイベント運営を支える学生ボランティアを募集したところ、43名の学生が参加した。参加学生からは「地域住民との交流ができる貴重な機会だった」

「今後も地域のイベントに関わりたい」といった、肯定的なフィードバックが得られ、地域との交流に積極的な学生たちの、ボランティア等の活動ニーズを確認することができた。令和5年度は山口大学のみの出展であったが、今後は山口県立大学、山口学芸大学との共同出展などを計画し、地域のにぎわい創りに寄与していく方針である。



「第10回湯田温泉酒まつり」の山口大学ブースの様子（湯田温泉井上公園）

#### 4 おわりに

本稿では山口大学が取り組む地域連携プラ

ットフォームについて紹介し、この事業の潜在的な可能性を示してきた。地域が直面する課題は多層的で複雑な性質を有しており、単発的なアプローチだけでは克服が困難である。これらの課題に対処するためには、長期的な視点に基づいた議論が必要であり、持続可能な地域発展を目指す上で、継続的かつ戦略的な取り組みが求められる。

最後に、本事業推進において今後注力したい点について述べる。

1つ目が、学内外への認知度向上である。大学内の資源を最大限に活用するには、地域と大学教職員の個別的な連携から、組織的な連携への転換が必要である（坂本2018）。大学内の地域連携活動は、地域連携に積極的な教職員に依頼が偏る傾向があることは、先行事例でも指摘されている（中川・荻野2020など）。教職員の理解を深め、より多くの関係者を巻き込むためにも、まずは大学内で地域連携プラットフォームの認知度を高める必要がある。

2つ目は効果の検証である。地域活性化への貢献を目指す事業においては、その成果を定期的に検証し、改善を図る必要がある。検証には、学生や教育研究への影響を含めた包括的な評価方法の策定も必要であり、検証結果を活用することで、活動の質の向上や他地域への展開も期待できる。

最後に、継続性の確保が挙げられる。大藪（2023）が指摘するように、恒常的な運営体制の構築には、参画する主体からの会費徴収や、国・自治体からの補助金の獲得などを検討する必要がある。多面的な地域課題への対応は、長期的な取り組みを前提としているため、継続的な体制構築は重要である。プラットフォームを長期的に維持・存続させるためには、適切な予算配分や人員配置は不可欠である。

地域連携プラットフォームによって、山口大学は地域と共に成長し、互惠関係による教

育研究の促進と地域の発展が期待される。

令和5年1月9日の米国ニューヨーク・タイムズ紙が「2024年に行くべき52カ所」を発表し、山口市が全世界で3番目の都市に選出された。国内外からの観光客の増加も予想されるため、山口市の活気ある街づくりはもちろん、山口県の空の玄関口である宇部市も含めた対応が急務である。これは地域の経済や観光業等にとって大きなチャンスであり、学生にとっては貴重な学びの機会ともいえる。山口大学の地域連携プラットフォームは、これを好機ととらえて、地域の方々とさらなる挑戦を続けていきたい。

(地域未来創生センター 講師)

(地域未来創生センター 特別顧問)

(地域未来創生センター 准教授)

(地域連携課 課長)

(地域未来創生センター コーディネーター)

---

## 【参考文献】

文部科学省高等教育局「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～」

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryu/attach/1322871.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryu/attach/1322871.htm)

(2024年1月20日閲覧)

文部科学省高等教育局「国立大学改革プラン」

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/houjin/1418116.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/1418116.htm) (2024年1月20日閲覧)

中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360.htm)

(2024年1月20日閲覧)

文部科学省高等教育局「地域連携プラットフ

ォーム構築に関するガイドライン～地域に貢献し、地域に支持される高等教育へ～」

[https://www.mext.go.jp/content/20201029-mext-koutou-000010662\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20201029-mext-koutou-000010662_01.pdf)

(2024年1月20日閲覧)

奥井雅博, 2021, 「「地域連携プラットフォーム」の構築と活用 ―より良い活用に向けたガイドラインの解説」『リクルートカレッジマネジメント』228, 33-35.

坂本文子, 2018, 「サービスマーケティングに基づく大学プログラム開発と地域連携への一考察 : 宇都宮大学地域デザイン科学部「地域プロジェクト演習」実施準備過程を事例に」『大学地域連携研究: 地域と大学を繋ぐコーディネーターネットワーク構築事業』第5号, 23-29.

中川友理絵・荻野亮吾, 2020, 「日本の高等教育における地域と連携した学習

(Community-Based-Learning)の研究動向」

『日本地域政策学会』第25号, 34-43.

大藪俊志, 2023, 「高等教育政策と大学の社会連携・地域連携活動」『佛教大学総合研究所紀要』第10号, 11-28.

## 【注】

- 1) 山口県内の高等教育機関の連携を深めるとともに、行政、産業界等と広範なネットワークを形成し、それぞれの特性を活かした様々な連携事業の実施を通じて、若者の定着促進並びに高等教育機関の地域貢献力及び教育・研究水準の一層の向上を図ることにより、地域社会の発展に寄与することを目的とした団体である。

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/3/11978.html> (2024年1月20日閲覧)